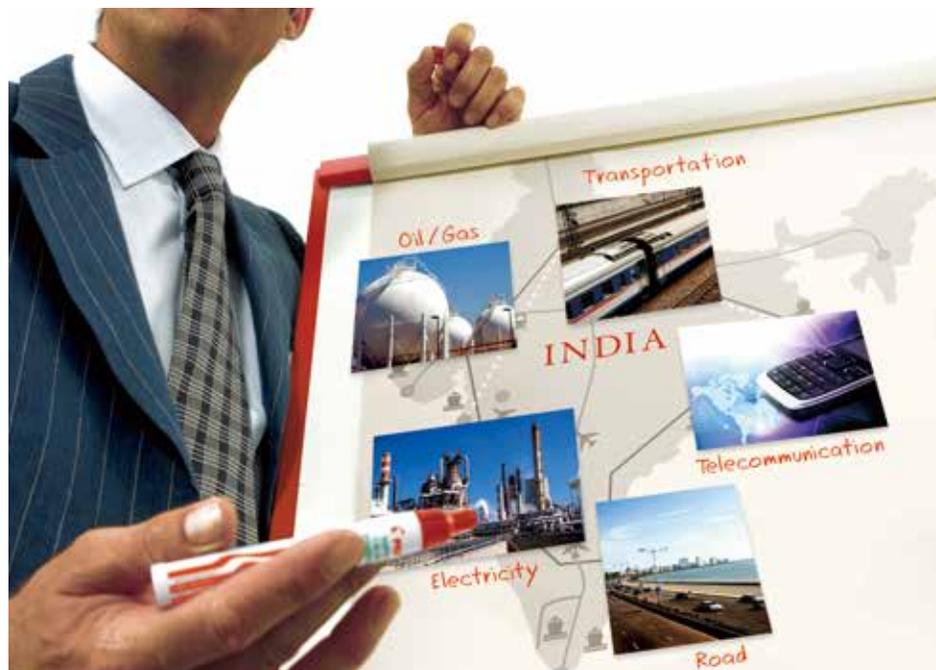


イーストスプリング・ インド・インフラ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



設定・運用は

eastspring 
investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



2028年には
世界第3位の
経済大国に

名目GDP(国内総生産)ランキング上位5カ国

(2025年および2028年、単位：兆米ドル)

2025年(予想)			2028年(予想)		
1		米国 30.3	1		米国 34.1
2		中国 19.5	2		中国 23.3
3		ドイツ 4.9	3		インド 5.7
4		日本 4.4	4		ドイツ 5.4
5		インド 4.3	5		日本 4.9

出所：IMF世界経済見通しデータベース(2024年10月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

驚異的な成長を遂げるインド



モディ首相が主導する
「インフラ投資」

インド最大級の運用会社
「ICICIAM」*

イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド

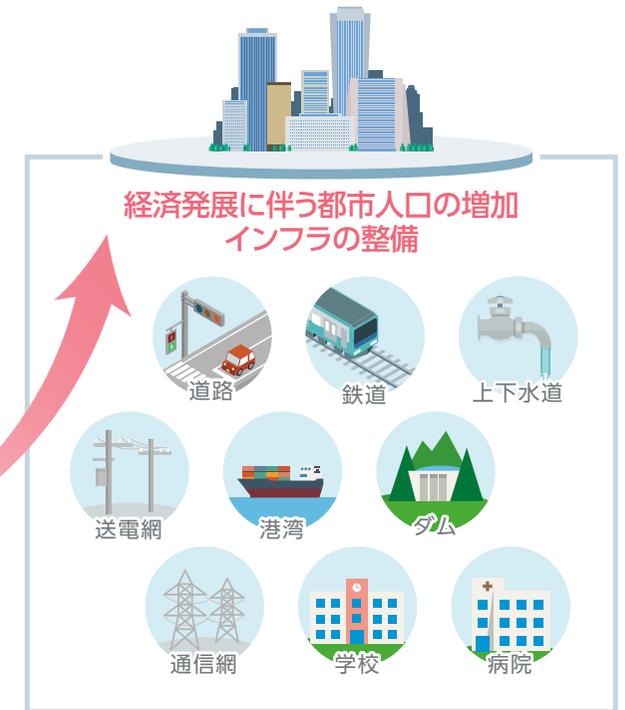
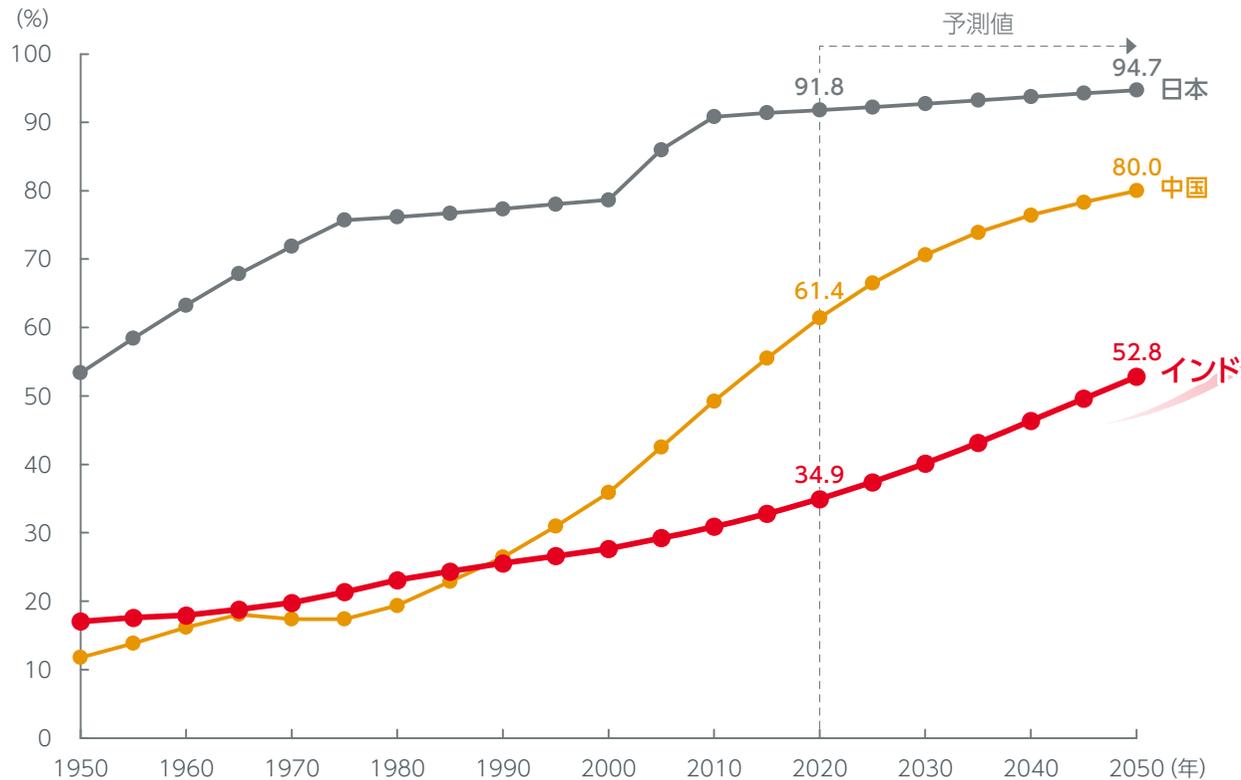
*詳細はP15をご参照ください。

都市化・都市人口の増加によるインフラ拡大期待

- ▶ インドの都市人口比率は日本や中国に比べて低水準であるものの、経済発展に伴う都市人口の増加が想定されており、それに対応するインフラ需要の拡大も期待されています。

インド・日本・中国の都市人口比率の推移

(1950年～2050年、5年毎)



出所: 国際連合「World Urbanization Prospects : The 2018 Revision」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
2020年以降は予測値。

モディ政権の経済改革により直接投資は増加

- ▶ インド政府は、モディ首相が就任した2014年から「メイク・イン・インド(インドでものづくりを)」を製造業振興のスローガンに、インフラの整備やビジネス環境の改善などを通じて直接投資を促進し、GDPに占める製造業の割合を25%に引き上げる目標を掲げています。
- ▶ 脱中国の流れが加速する中、各国企業はサプライチェーンの再編に向けた動きを進めており、今後製造業のインドへの移転が進むことが期待されます。

メイク・イン・インド

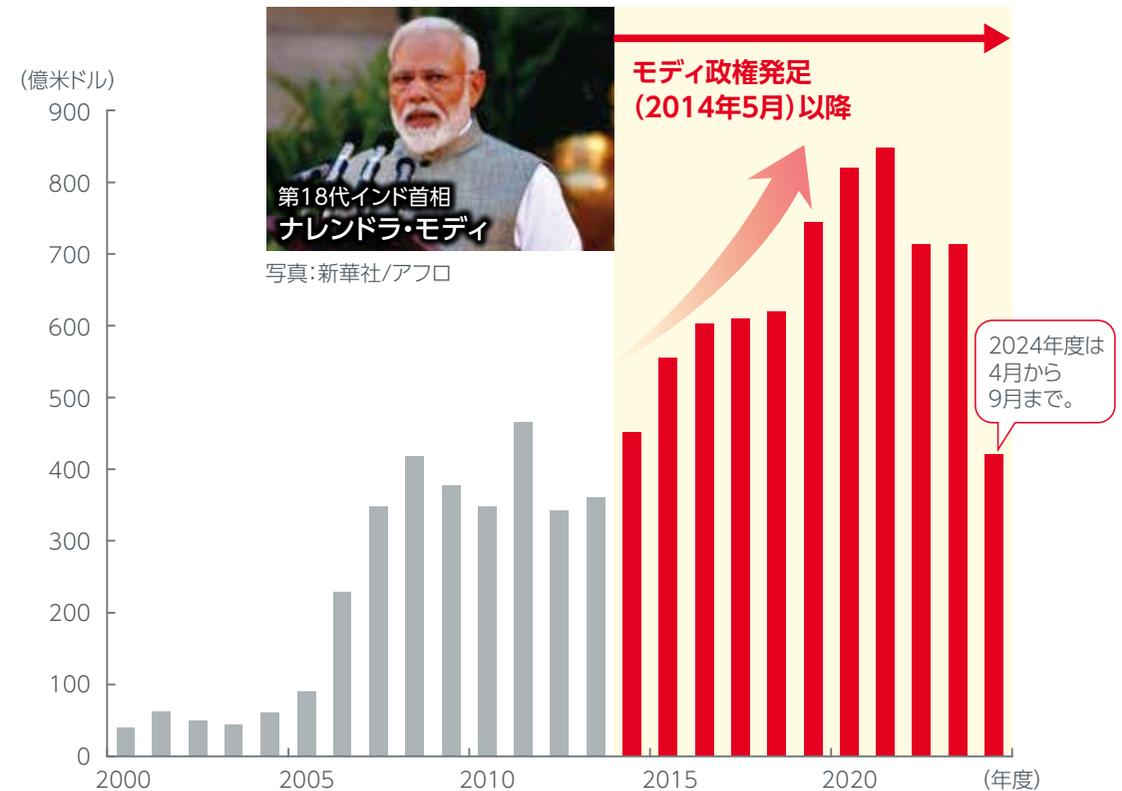
インドを世界の製造・輸出拠点にし、製造業の発展により高成長を目指す



出所:各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドへの対内直接投資流入額

(2000年度～2024年度*)



出所:インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*2024年度は暫定値ベース。

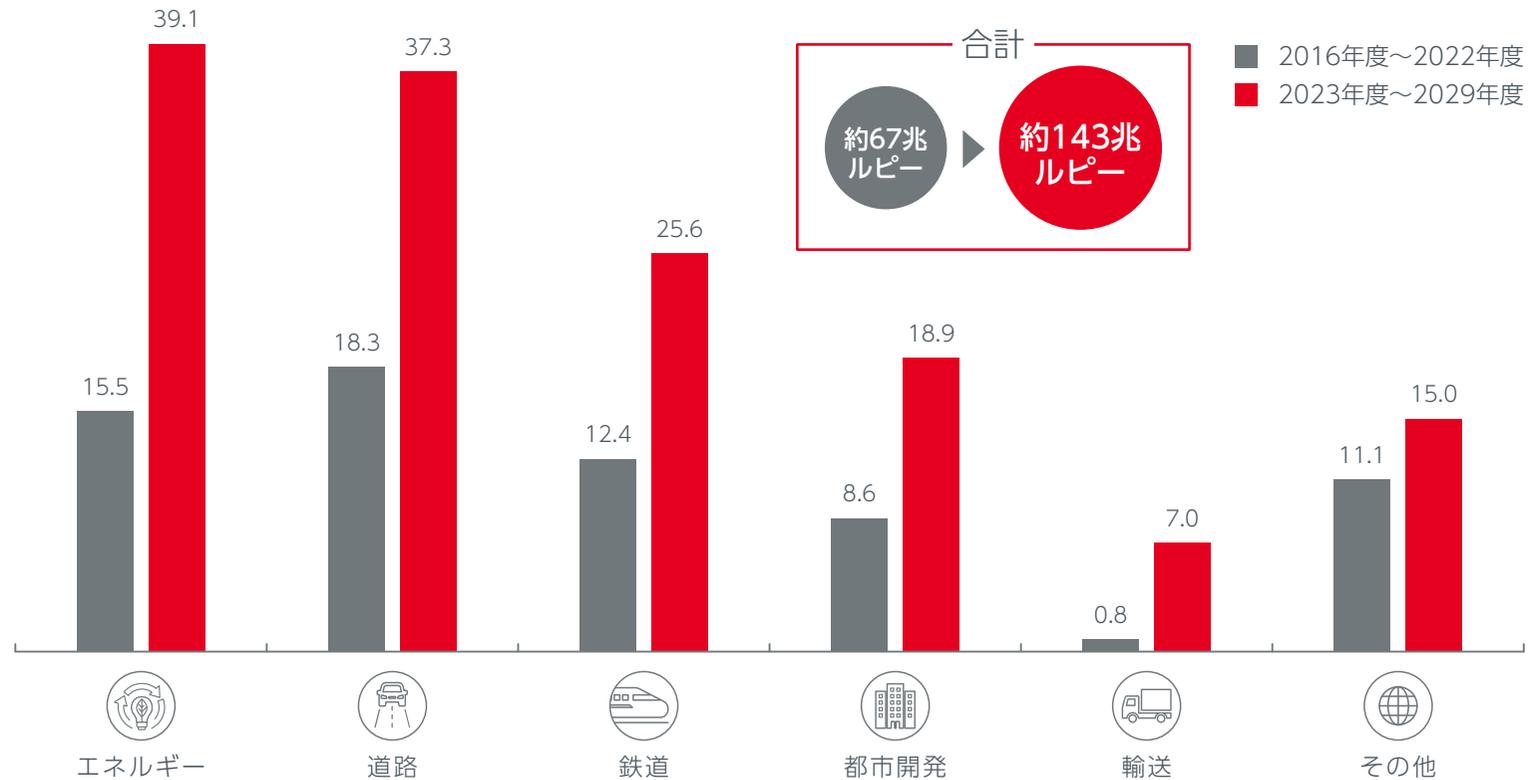
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

政府はインフラ投資を加速

- ▶ 中長期的な経済成長のためには、発展の基盤となるインフラ整備が重要です。
- ▶ インドは政府主導でインフラ投資を推進しており、2023年度から2029年度にかけてのインフラ投資額は、過去7年間(2016年度から2022年度)の2倍超にあたる約143兆ルピーになると予想されています。エネルギーや道路、鉄道などの主要セクターへの投資に引き続き重点が置かれており、中でも再生可能エネルギーや電気自動車(EV)などのグリーン投資が増加しています。

インドのインフラ投資額

(2016年度～2022年度、2023年度～2029年度(予測値)、単位:兆ルピー)



出所: IBEF (India Brand Equity Foundation)、CRICILのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

インフラ整備計画

▶ インドでは、電力、輸送などのインフラ不足が長年の課題となる中、近年、インフラ整備に進展が見られます。



電力 Electric Power

- ☑ 発電量で世界第3位(2023年時点)。
- ☑ 過去5年間で発電設備容量は454GWまで急拡大。そのうち、再生可能エネルギーの設備容量は203GWと約1.6倍に増加、インド全体の発電設備容量の約45%を占める(2024年10月末時点)。
- ☑ 2030年までに非化石燃料での発電設備容量を500GW(全体の50%)とし、2047年までの「エネルギーの自立」を目標として掲げる。



Road 道路



- ☑ 道路総延長は世界第2位(2023年末時点)。
- ☑ 国道の総延長は2014年から10年間で1.6倍の約14万6千kmに。
- ☑ インド政府は、2024年度の家計予算案で道路交通・高速道路省に前年度当初予算を上回る約2.8兆ルピーを割り当て。



鉄道 Railway

- ☑ インドのメトロ(都市交通)は2014年の5都市/248kmから10年間で21都市/945kmまで拡大。
- ☑ 2047年までに、100都市に5,000kmのメトロ(都市交通)の整備を計画。
- ☑ 商都ムンバイと工業都市アーメダバード間の約500km(12駅)を結ぶインド初の高速度鉄道を日本の新幹線方式で建設中。完成すれば、両都市間の移動が在来線の3分の1である約2時間に短縮される予定。



Port 港湾



- ☑ インドの国際貿易量の95%が海上輸送。
- ☑ 中央政府管轄の主要港湾における取扱可能貨物量は過去10年で約2倍に増加し、2023年度は16.3億トンに。
- ☑ 既存の12の主要港湾に加え、新たに6つのメガポートを開発する計画。政府は2047年までに、港湾全体の処理能力を年間100億トン以上に引き上げる目標を掲げる。



出所:インド各省庁、IBEF、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月~2024年3月。

経済成長や都市化の進展により増大する電力需要

- ▶ 経済成長に伴う中間所得者層の増加や都市化の進展等により家庭、企業における電力需要は年々高まっており、総発電量は2010年度から2023年度の間に約2倍となりました。
- ▶ 大気汚染など気候変動問題への対策と増大する電力需要に対応するため、再生可能エネルギーの導入を拡大しています。

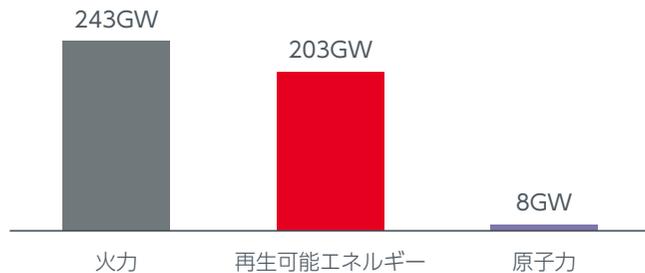
インドの総発電量(再生可能エネルギーを含む)の推移

(2010年度～2023年度)



インドの電源別発電設備容量

(2024年10月末時点)



出所：インド電力省、IBEF、インド中央電力庁のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

ナショナル・サーマルパワー

業種：公益事業

1975年設立のインド最大の国営電力会社。州政府への電力供給の他、電力取引、地方電化やコンサルティング業務など多岐にわたり事業を展開する。インドの総発電量の25%を占める(2023年3月末時点)。



過去10年の株価の推移 (2014年11月末～2024年11月末、月次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式：SENSEX指数。
 ※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
 銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
 銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

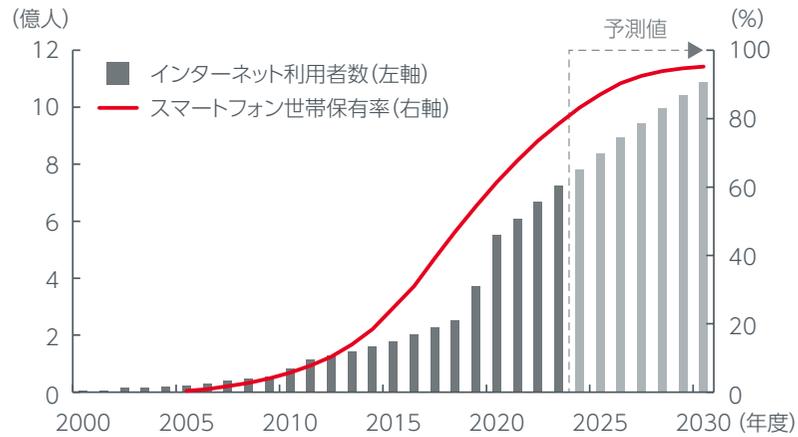
写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

デジタル経済をけん引する電気通信サービス

- ▶ スマートフォンなどの急速な普及により、モバイル端末によるインターネット利用が急増しています。今後も更なる拡大が見込まれ、所得の上昇と相まって、インドのデジタル経済の規模は2030年に1兆米ドルとなることが予想されています。

インドのインターネット利用者数とスマートフォン保有率

(2000年～2030年、2024年以降は予測値)



インドのデジタル経済市場規模

(2018年、2022年、2030年(予測値)、単位:億米ドル)



出所:Euromonitor International(2024年12月時点)、IBEFのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

バルティ・エアテル

業種:電気通信サービス

1995年設立のインド2位の電気通信事業者。アジアとアフリカ地域の17カ国で事業を展開し、全事業の顧客数は4億9,000万人を超える。



過去10年の株価の推移 (2014年11月末～2024年11月末、月次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式: SENSEX指数。
 ※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
 銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
 銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

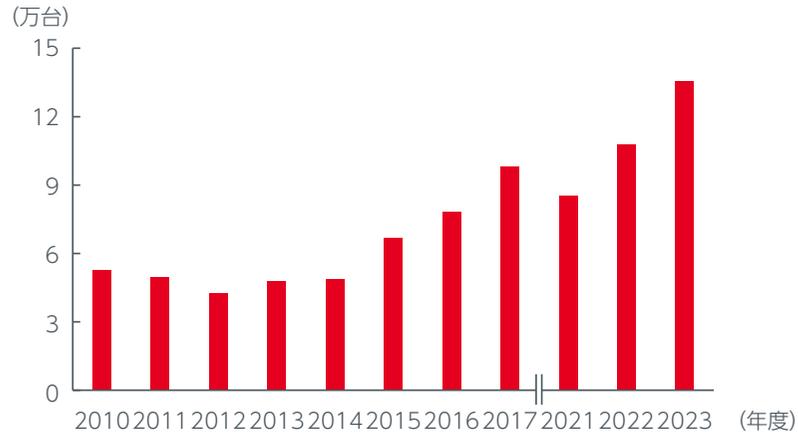
写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

政府による設備投資の拡大が追い風となる資本財市場

- ▶ インフラ投資の増加に伴い、建設機械の販売台数は堅調に推移しています。インドでは道路や鉄道、電気、上下水道などのインフラが十分に整っておらず、政府主導でインフラ建設を推進していることから、資本財市場は今後も拡大が予想されています。

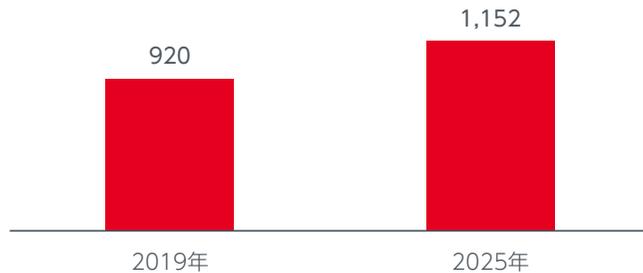
インドの建設機械販売台数

(2010年度～2023年度)



インドの資本財売上高

(2019年、2025年(予測値)、単位:億米ドル)



出所: IBEFのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

ラーセン&トゥブロ

業種: 資本財

1938年設立のインド最大の建設・エンジニアリングのコングロマリット。世界50カ国以上で事業を展開しており、インフラのほか、エネルギー、IT、金融サービスなどの事業を多角的に展開する。



過去10年の株価の推移 (2014年11月末～2024年11月末、月次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式: SENSEX指数。

※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。

銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

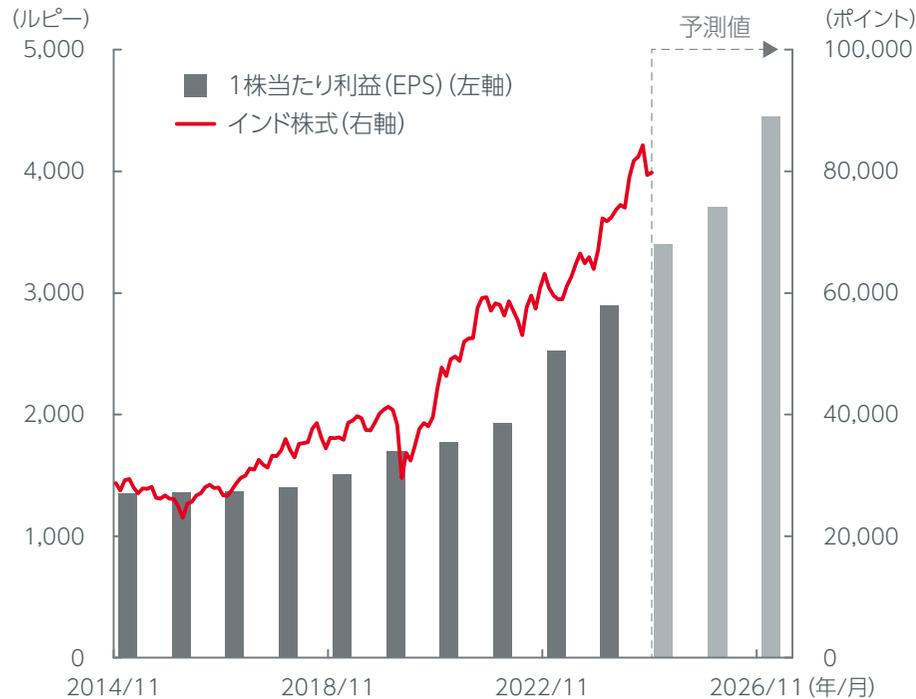
写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

インド株式は力強い経済成長を背景に上昇

- ▶ 2024年のインド株式は、6月の下院総選挙での与党連合の勝利後、9月に史上最高値(終値ベース)を更新、その後は海外投資家の資金流出などから株価は調整しています。
- ▶ バリュエーションに過熱感は見られず、今後はインフラ投資の再加速や企業利益の回復が期待されること、長期的には力強い経済成長を背景にインド株式の上昇が期待されます。

インド株式と1株当たり利益 (EPS) の推移

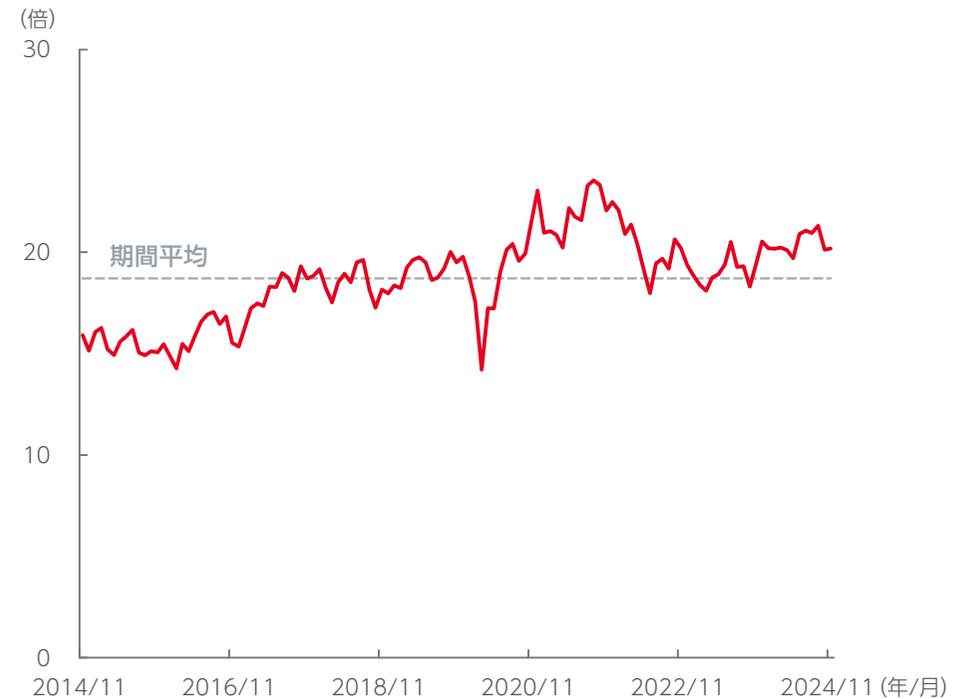
(インド株式:2014年11月末~2024年11月末、月次) (EPS:2014年~2026年、年次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
2024年以降のEPSは2024年12月2日時点のBloombergコンセンサス予想。
※インド株式、EPS: SENSEX指数。

インド株式の予想株価収益率 (PER) の推移

(2014年11月末~2024年11月末、月次)



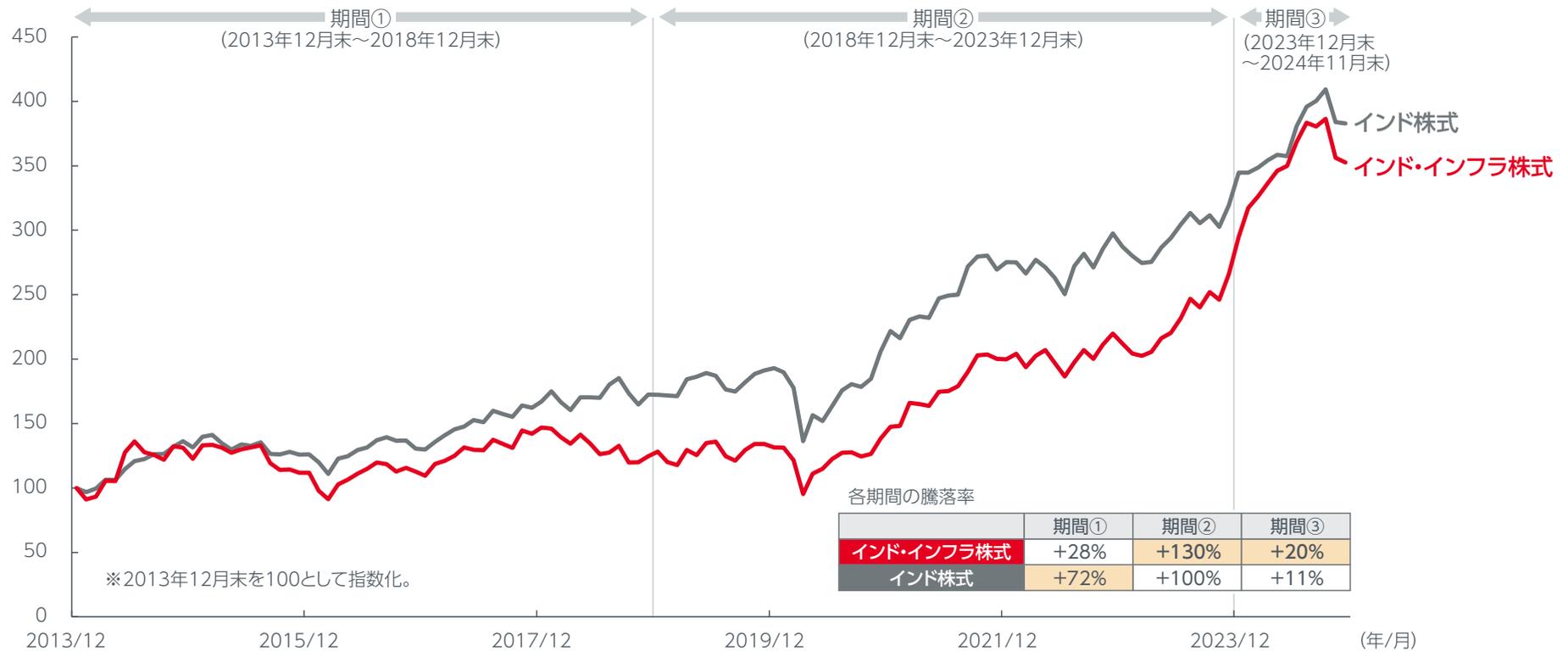
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株式: SENSEX指数。

好調なパフォーマンスのインド・インフラ株式

- ▶ モディ政権2期目の発足年である2019年以降、インド・インフラ株式はインド株式を上回る好調なパフォーマンスとなっています。

インド株式とインド・インフラ株式の推移

(2013年12月末～2024年11月末、月次)



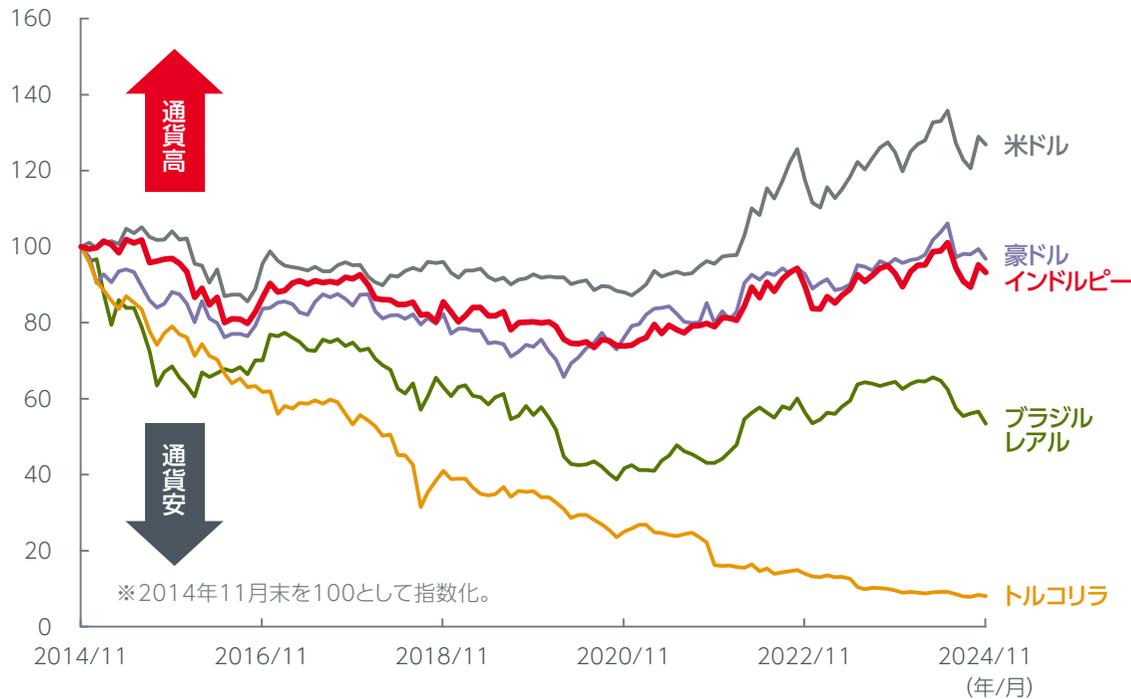
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 インド株式: Nifty50指数、インド・インフラ株式: Nifty50インフラ指数。

インドルピー(対円)の値動きは相対的に安定

- ▶ インドルピーはファンダメンタルズの改善等を背景に、対円では他の新興国・資源国通貨と比べて安定的に推移しています。
- ▶ インドルピー(対円)は米ドル/円レートの影響を受けるものの、近年のリスク水準は他の新興国・資源国通貨と比べ相対的に低い水準となっています。

各国通貨の推移

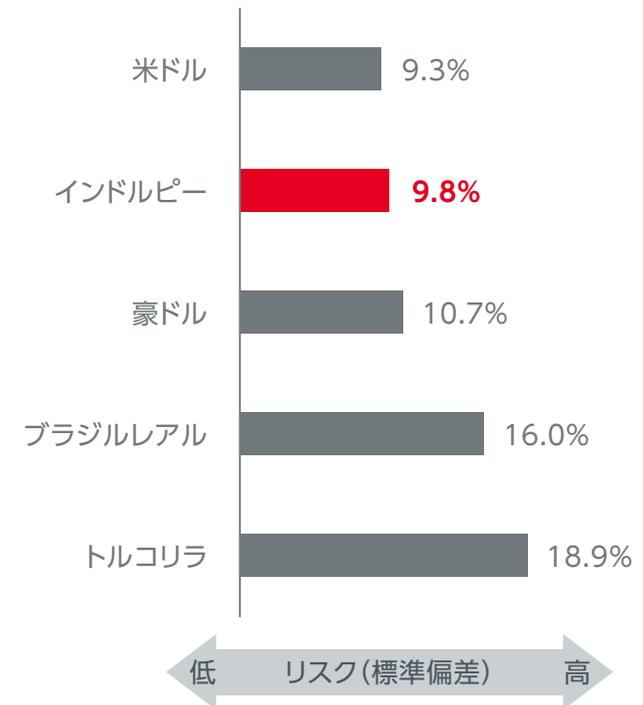
(2014年11月末～2024年11月末、対円、月次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

各国通貨のリスク水準*

(2014年11月末～2024年11月末、対円)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

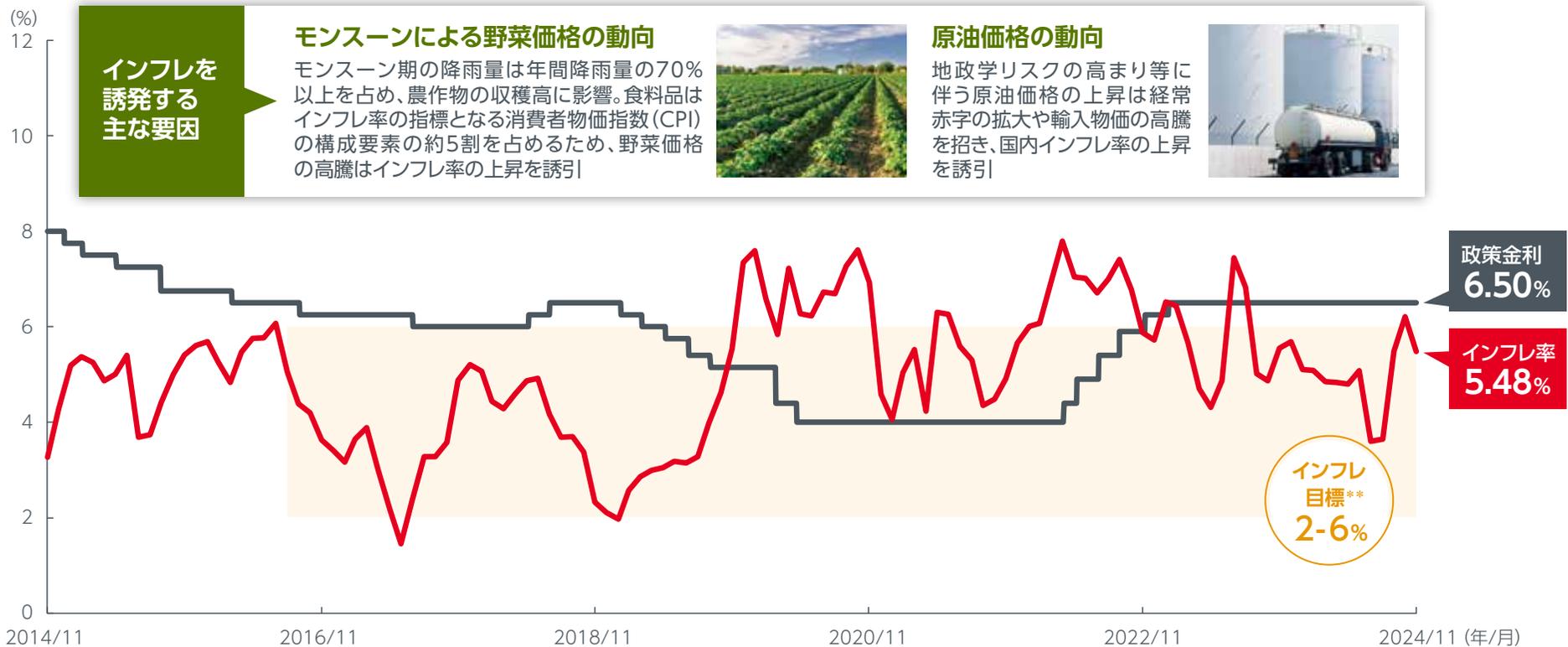
*月次騰落率の標準偏差を算出し、年率換算。

インドの物価動向と金融政策

- ▶ 原油等の商品価格高騰によりインフレ率が上昇したことから、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は2022年5月から2023年2月まで6会合連続で政策金利を引き上げました。2023年4月以降のインフレ率は概ね目標の範囲内に収まっていたものの、野菜価格を中心とした食料品価格の高騰により足元は上昇しています。RBIは2024年10月の金融政策決定会合で、政策金利は据え置く一方で、従来の政策方針である「金融緩和の縮小」を「中立」に変更しました。

政策金利とインフレ率*の推移

(2014年11月～2024年11月、月次)

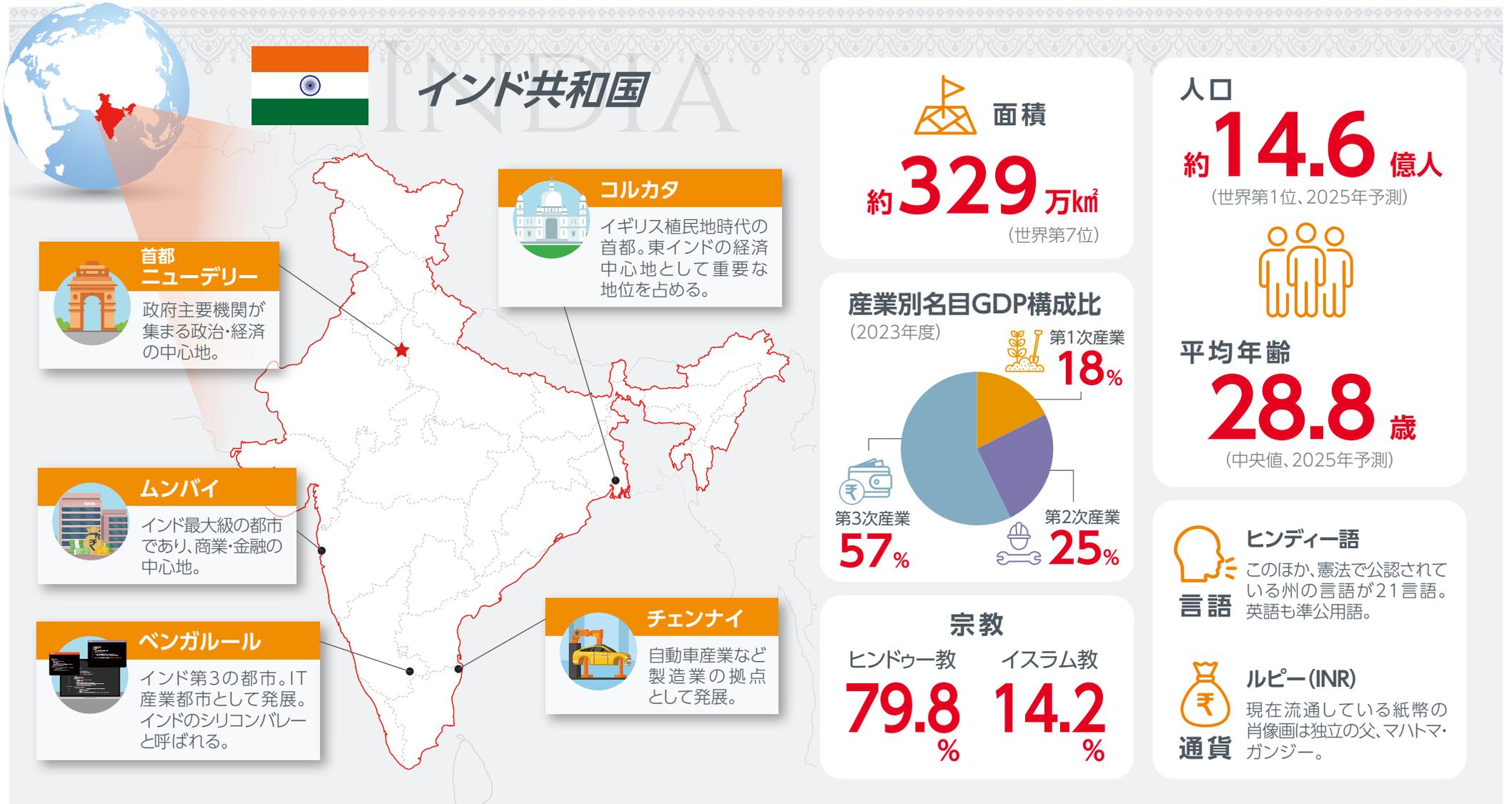


出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)。新基準(2012年=100)による統計。

**2024年11月現在。インフレ目標は2016年8月から正式導入。

インドの概要



出所：インド政府、外務省（2024年11月）、国際連合「World Population Prospects 2024」、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

充実した調査体制 - インド最大級の運用会社の投資助言を活用



最終親会社

- ◆175年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループ
- ◆アジアには1863年から投資開始



ICICI銀行

- ◆インド最大級の民間銀行
- ◆総資産約34兆円
(約19.8兆ルピー、1ルピー=1.702円で換算)
写真: ICICI銀行本社 (ICICIAM社員撮影)

ICICI銀行と最終親会社のジョイントベンチャー

イーストスプリング・インベストメンツ (投資対象ファンドの運用会社)



- ◆1994年に設立 (日本拠点は1999年設立)
- ◆アジアを中心に14の国や地域で展開
- ◆アジア運用業界のリーディングカンパニー
- ◆日本拠点は2004年に日本初のインド株式の公募投信を設定

ICICIAM

(投資対象ファンドの投資助言会社)

- ◆インド最大級の運用会社
- ◆ICICI銀行と最終親会社のジョイントベンチャー
- ◆運用資産総額は約14.3兆円
(約8.4兆ルピー、1ルピー=1.702円で換算、
インドにおけるシェア約12.7%、2024年7-9月平均)。

ICICIAMの調査体制*

- ◆インド株式市場のアナリストが26名所属。
- ◆約500銘柄、大型株から小型株まで幅広くカバー。
- ◆当ファンドの運用においては、**GARP** (Growth at a Reasonable Price) アプローチにより、**中長期の成長性**から見て**適正な株価水準**と判断される銘柄に投資。
- ◆長期で良好なリスク調整後リターンを生み出すビジネスを特定することを重視。

出所: イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド、ICICIAM、ICICI銀行、AMFI(インド投資信託協会)の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。 *2024年9月末時点。
※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

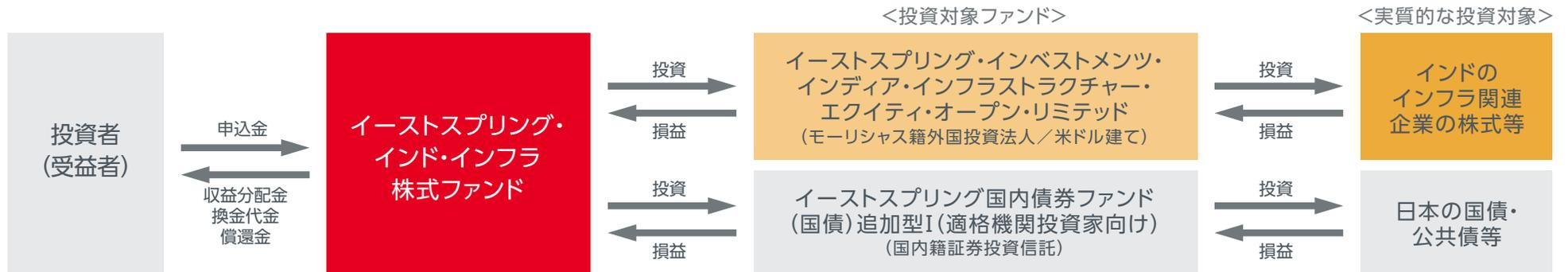
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場しているインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、主に円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を担当します。同社は、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行います。銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

基準価額の変動要因となる主なリスク



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



外国の税制変更リスク

インド株式の売却益等に関し、保有期間に応じてキャピタルゲイン税等が課されます。これらは当ファンドが投資対象とする外国投資法人(以下、「投資先ファンド」といいます。)が負担します。投資先ファンドの設定国および投資対象国において、税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更されることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- インドの株式には、外国投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国投資家の保有比率の状況によっては運用上の制約を受ける場合があります。なお、インドの制度等は変更される場合があります。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2006年11月8日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益者の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬等)	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜当ファンド①の配分＞
当ファンド①	委託会社 年率0.5500%(税抜0.500%) 販売会社 年率0.7700%(税抜0.700%) 受託会社 年率0.0297%(税抜0.027%)
投資対象とする投資信託証券②	年率0.60%程度
実質的な負担(①+②)	年率1.9497%程度(税込)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有効証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する相続等についても信託財産から支払われます。 [その他の費用・手数料]は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス https://www.eastspring.co.jp/ 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

- ▶ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ▶ 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ▶ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ▶ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項>

- ▶ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ▶ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ▶ ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。